

ひろしま自治人材開発機構の設立に関する協定書

地方分権が本格的に進展する中で、県及び市町村は、今後ますます広範な行政課題について、自らの判断と責任で的確に対応することが求められている。

その担い手となる人材の育成は、県と市町村に共通した喫緊の重要な課題であり、こうした人材の育成に当たっては、政策形成能力や専門性を高めるための研修、多様な人材の確保及び他の自治体や民間企業との幅広い人事交流など、総合的な取組が必要である。

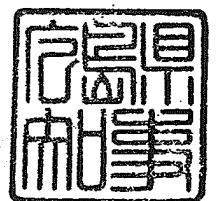
これまで、県及び各市町村は、自らの人材育成方針に基づき、個別に取り組んできたが、これからの地方分権時代を担う人材を確保し育成するため、それぞれのノウハウやスケールメリットを生かしながら、共同して総合的な取組を行うこととした。

以上により、広島県、広島県市長会及び広島県町村会は、別紙規約のとおり、「ひろしま自治人材開発機構」を設立することとする。

平成14年3月22日

広島県
知事

森田 隆 山



広島県市長会
会長

三好 章



広島県町村会
会長

児玉 東三郎

